

柏騰科技股份有限公司
及其子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國112及111年第3季

地址：桃園市龜山區文化一路 86-52 號

電話：(03)396-3518

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~14		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	14~15		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	15		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	16~50		六~三一
	(七) 非 現 金 交 易	50~51		三二
	(八) 關 係 人 交 易	58~59		三五
	(九) 質 押 之 資 產	59		三六
	(十) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	59		三七
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	59		三八
	(十二) 其 他	51~58、60~61		三三~三四、 三九
	(十三) 附 註 揭 露 事 項	61~62		四十
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊			
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊			
	3. 大 陸 投 資 資 訊			
	4. 主 要 股 東 資 訊			
	(十四) 部 門 資 訊	63		四一

會計師核閱報告

柏騰科技股份有限公司 公鑒：

前 言

柏騰科技股份有限公司及其子公司民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達柏騰集團民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會 計 師 翁 博 仁

翁博仁



會 計 師 池 瑞 全

池瑞全



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1060023872 號

中 華 民 國 112 年 11 月 8 日

民國 112 年 9 月 30 日及民國 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

		112年9月30日			111年12月31日			111年9月30日		
代	碼	資 產	金 額	%	金 額	%	金 額	%		
流動資產										
1100		現金及約當現金（附註四、六及三四）	\$ 508,157	30	\$ 885,863	50	\$ 725,641	37		
1110		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註四、七及三四）	445,395	27	212,658	12	482,064	25		
1150		應收票據淨額（附註四、八、二四及三四）	-	-	-	-	3	-		
1170		應收帳款淨額（附註四、八、二四及三四）	293,887	18	268,220	15	283,231	15		
1200		其他應收款（附註四、八及三四）	2,294	-	2,458	-	1,492	-		
1220		當期所得稅資產（附註四及二六）	2,331	-	129	-	115	-		
130X		存貨（附註四及九）	7,481	-	4,521	-	3,559	-		
1429		預付款項（附註十七）	17,391	1	13,327	1	34,901	2		
1460		待出售非流動資產（附註十）	-	-	-	-	78,223	4		
1470		其他流動資產（附註十七）	4,413	-	2,991	-	5,663	-		
11XX		流動資產總計	1,281,349	76	1,390,167	78	1,614,892	83		
非流動資產										
1550		採用權益法之投資（附註四及十二）	-	-	-	-	-	-		
1600		不動產、廠房及設備（附註四、十三及三六）	244,838	15	207,695	12	175,379	9		
1755		使用權資產（附註四、十四及三六）	67,057	4	79,697	5	29,458	2		
1805		商譽（附註十五及三一）	9,051	1	9,051	1	9,051	-		
1821		無形資產（附註四及十六）	158	-	231	-	122	-		
1840		遞延所得稅資產（附註四及二六）	51,673	3	56,502	3	53,985	3		
1915		預付設備款（附註十七）	13,877	1	25,303	1	51,201	3		
1920		存出保證金（附註十七、三四及三六）	5,167	-	5,588	-	7,664	-		
1990		其他非流動資產（附註十七及二二）	5,080	-	5,007	-	3,450	-		
15XX		非流動資產總計	396,901	24	389,074	22	330,310	17		
1XXX		資 產 總 計	\$ 1,678,250	100	\$ 1,779,241	100	\$ 1,945,202	100		
負債及權益										
流動負債										
2100		短期借款（附註四、十八、三二、三四及三六）	\$ 180,000	11	\$ 70,000	4	\$ 110,000	6		
2170		應付帳款（附註十九及三四）	10,395	1	4,511	-	5,949	-		
2200		其他應付款（附註二十及三四）	72,575	4	117,739	7	115,900	6		
2230		當期所得稅負債（附註四及二六）	4,963	-	13,628	1	15,879	1		
2250		負債準備－流動（附註四及二一）	4,400	-	3,006	-	3,082	-		
2280		租賃負債－流動（附註四、十四及三四）	16,036	1	15,721	1	5,584	-		
2310		預收款項（附註十及二十）	-	-	-	-	149,982	8		
2320		一年內到期之長期借款（附註十八、三三、三四及三六）	4,041	-	3,978	-	8,429	1		
2399		其他流動負債（附註二十）	2,320	-	628	-	5,650	-		
21XX		流動負債總計	294,730	17	229,211	13	420,455	22		
非流動負債										
2540		長期借款（附註十八、三二、三四及三六）	5,544	1	8,575	-	72,200	4		
2550		負債準備－非流動（附註四及二一）	808	-	846	-	1,496	-		
2570		遞延所得稅負債（附註四及二六）	165	-	188	-	-	-		
2580		租賃負債－非流動（附註四、十四及三四）	34,829	2	46,878	3	6,526	-		
2630		長期遞延收入（附註二十及二九）	4,085	-	4,176	-	4,271	-		
2640		淨確定福利負債－非流動（附註四及二二）	-	-	-	-	732	-		
2670		其他非流動負債（附註二十、三二及三四）	-	-	88	-	89	-		
25XX		非流動負債總計	45,431	3	60,751	3	85,314	4		
2XXX		負債總計	340,161	20	289,962	16	505,769	26		
歸屬於本公司業主之權益（附註四、十一、二三、二八、三十及三一）										
股本										
3110		普通股股本	840,422	50	807,422	45	807,422	41		
3200		資本公積	697,863	42	673,820	38	673,634	35		
保留盈餘										
3310		法定盈餘公積	6,913	-	4,129	-	4,129	-		
3320		特別盈餘公積	62,223	4	37,169	2	37,169	2		
3350		未分配盈餘（待彌補虧損）	(160,282)	(9)	27,838	2	(22,857)	(1)		
3300		保留盈餘總計	(91,146)	(5)	69,136	4	18,441	1		
3400		其他權益	(163,281)	(10)	(138,976)	(8)	(122,697)	(6)		
3500		庫藏股票	-	-	-	-	-	-		
31XX		本公司業主權益總計	1,283,858	77	1,411,402	79	1,376,800	71		
36XX		非控制權益	54,231	3	77,877	5	62,633	3		
3XXX		權益合計	1,338,089	80	1,489,279	84	1,439,433	74		
負債與權益總計										
		\$ 1,678,250	100	\$ 1,779,241	100	\$ 1,945,202	100			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳在樸

經理人：游秀屏

會計主管：劉明怡

民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		112年7月1日至9月30日		111年7月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註四及二四）	\$ 101,265	100	\$ 82,714	100	\$ 296,624	100	\$ 374,214	100
5000	營業成本（附註四、九及二五）	(76,467)	(75)	(71,214)	(86)	(215,678)	(73)	(268,951)	(72)
5950	營業毛利	<u>24,798</u>	<u>25</u>	<u>11,500</u>	<u>14</u>	<u>80,946</u>	<u>27</u>	<u>105,263</u>	<u>28</u>
	營業費用（附註八、二二及二五）								
6100	推銷費用	(5,181)	(5)	(5,593)	(7)	(15,539)	(5)	(16,643)	(5)
6200	管理及總務費用	(28,883)	(29)	(23,764)	(29)	(81,368)	(28)	(83,888)	(22)
6300	研究費用	(8,115)	(8)	(8,281)	(10)	(21,400)	(7)	(25,295)	(7)
6000	營業費用合計	(42,179)	(42)	(37,638)	(46)	(118,307)	(40)	(125,826)	(34)
6900	營業淨損	(17,381)	(17)	(26,138)	(32)	(37,361)	(13)	(20,563)	(6)
	營業外收入及支出（附註十二、二五及二九）								
7100	利息收入	2,226	2	1,541	2	7,786	3	3,904	1
7010	其他收入	1,401	1	1,522	2	54,924	18	7,525	2
7020	其他利益及損失	2,065	2	5,415	6	4,643	2	14,607	4
7050	財務成本	(1,419)	(1)	(1,601)	(2)	(3,263)	(1)	(4,898)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	-	-	-	-	-	-	(238)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>4,273</u>	<u>4</u>	<u>6,877</u>	<u>8</u>	<u>64,090</u>	<u>22</u>	<u>20,900</u>	<u>6</u>
7900	稅前淨（損）利	(13,108)	(13)	(19,261)	(24)	26,729	9	337	-
7950	所得稅費用（附註四及二六）	(1,171)	(1)	(5,996)	(7)	(35,250)	(12)	(24,441)	(6)
8200	本期淨損	(14,279)	(14)	(25,257)	(31)	(8,521)	(3)	(24,104)	(6)
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	-	-	1,000	1	-	-	1,000	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註四及二三）	39,282	39	13,356	16	7,006	2	44,781	12
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅（附註四、二三及二六）	(7,478)	(8)	(2,207)	(2)	(879)	-	(8,492)	(2)
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	<u>31,804</u>	<u>31</u>	<u>12,149</u>	<u>15</u>	<u>6,127</u>	<u>2</u>	<u>37,289</u>	<u>10</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 17,525</u>	<u>17</u>	<u>(\$ 13,108)</u>	<u>(16)</u>	<u>(\$ 2,394)</u>	<u>(1)</u>	<u>\$ 13,185</u>	<u>4</u>
	淨（損）利歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 14,660)	(14)	(\$ 25,010)	(30)	(\$ 6,770)	(2)	(\$ 23,857)	(6)
8620	非控制權益	<u>381</u>	-	(247)	(1)	(1,751)	(1)	(247)	-
8600		<u>(\$ 14,279)</u>	<u>(14)</u>	<u>(\$ 25,257)</u>	<u>(31)</u>	<u>(\$ 8,521)</u>	<u>(3)</u>	<u>(\$ 24,104)</u>	<u>(6)</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 15,255	15	(\$ 15,179)	(18)	(\$ 3,250)	(1)	\$ 11,114	3
8720	非控制權益	<u>2,270</u>	<u>2</u>	<u>2,071</u>	<u>2</u>	<u>856</u>	-	<u>2,071</u>	<u>1</u>
8700		<u>\$ 17,525</u>	<u>17</u>	<u>(\$ 13,108)</u>	<u>(16)</u>	<u>(\$ 2,394)</u>	<u>(1)</u>	<u>\$ 13,185</u>	<u>4</u>
	基本每股虧損（附註二七）								
	來自繼續營業單位								
9710	基本每股虧損	(\$ 0.18)		(\$ 0.31)		(\$ 0.08)		(\$ 0.30)	
9810	稀釋每股虧損	(\$ 0.18)		(\$ 0.31)		(\$ 0.08)		(\$ 0.30)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳在樸



經理人：游秀屏



會計主管：劉明怡



柏騰科技股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	其 他 權 益 項 目											非 控 制 權 益 (附 註 二 三)	權 益 總 額
			保 留 盈 餘					國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兄 換 差 額		透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益		庫 藏 股 票			
			股 數 (仟 股)	股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待 彌 補 虧 損)	員 工 未 賺 得 酬 勞	未 實 現 評 價 損 益	未 實 現 評 價 損 益				
A1	111 年 1 月 1 日餘額	80,752	\$ 807,522	\$ 759,327	\$ -	\$ -	\$ 41,298	(\$ 156,668)	\$ -	\$ -	(\$ 34,651)	\$ -	\$ -	\$ 1,416,828	
B1	110 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	4,129	-	(4,129)	-	-	-	-	-	-	-	
B3	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	37,169	(37,169)	-	-	-	-	-	-	-	
C15	資本公積配發現金股利	-	-	(79,142)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(79,142)	
E1	現金增資	1,600	16,000	12,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,000	
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具 投資	-	-	-	-	-	1,000	-	-	(1,000)	-	-	-	-	
D1	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損總額	-	-	-	-	-	(23,857)	-	-	-	-	(247)	(24,104)	-	
D3	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	33,971	-	1,000	-	2,318	37,289	-	
D5	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(23,857)	33,971	-	1,000	-	2,071	13,185	-	
L3	庫藏股註銷	(1,610)	(16,100)	(18,551)	-	-	-	-	-	-	34,651	-	-	-	
M7	對子公司所有權權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60,562	60,562	-	
Z1	111 年 9 月 30 日餘額	80,742	\$ 807,422	\$ 673,634	\$ 4,129	\$ 37,169	(\$ 22,857)	(\$ 122,697)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 62,633	\$ 1,439,433	-	
A1	112 年 1 月 1 日餘額	80,742	\$ 807,422	\$ 673,820	\$ 4,129	\$ 37,169	\$ 27,838	(\$ 138,976)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 77,877	\$ 1,489,279	-	
B1	111 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	2,784	-	(2,784)	-	-	-	-	-	-	-	
B3	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	25,054	(25,054)	-	-	-	-	-	-	-	
N1	發行限制員工權利新股	1,000	10,000	30,100	-	-	-	-	(30,100)	-	-	-	10,000	-	
N1	股份基礎給付交易	-	-	-	-	-	-	-	2,275	-	-	-	2,275	-	
C15	資本公積配發現金股利	-	-	(40,371)	-	-	-	-	-	-	-	-	(40,371)	-	
E1	現金增資	2,300	23,000	34,500	-	-	-	-	-	-	-	-	57,500	-	
D1	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損總額	-	-	-	-	-	(6,770)	-	-	-	-	(1,751)	(8,521)	-	
D3	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	3,520	-	-	-	2,607	6,127	-	
D5	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(6,770)	3,520	-	-	-	856	(2,394)	-	
M5	取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	-	-	(186)	-	-	(153,512)	-	-	-	-	(24,502)	(178,200)	-	
Z1	112 年 9 月 30 日餘額	84,042	\$ 840,422	\$ 697,863	\$ 6,913	\$ 62,223	(\$ 160,282)	(\$ 135,456)	(\$ 27,825)	\$ -	\$ -	\$ 54,231	\$ 1,338,089	-	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳在樸

經理人：游秀屏

會計主管：劉明怡

柏騰科技股份有限公司及其子公司

合併現金流量表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	繼續營業單位稅前利益	\$ 26,729	\$ 337
A20010	收益費損項目		
A20300	預期信用（迴轉利益）減損損失	(3,092)	4,780
A20100	折舊費用	36,106	45,374
A20200	攤銷費用	644	796
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨利益	(8,547)	(13,185)
A20900	財務成本	3,263	4,898
A21200	利息收入	(7,786)	(3,904)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	2,275	-
A22300	採用權益法認列之關聯企業及合 資損失之份額	-	238
A29900	迴轉負債準備	-	(143)
A29900	提列負債準備	1,344	-
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備 損失（利益）	11,436	(1,257)
A29900	已實現長期遞延收入攤銷	(97)	(98)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	66	-
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	-	(3,722)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	-	(3)
A31150	應收帳款	(22,544)	170,540
A31180	其他應收款	264	41
A31200	存 貨	(3,025)	3,841
A31230	預付款項	(4,064)	(15,533)
A31240	其他流動資產	(1,422)	(3,281)
A32150	應付帳款	5,884	(1,705)
A32180	其他應付款項	(45,568)	(47,650)
A32230	其他流動負債	1,692	5,247
A32240	淨確定福利負債	(73)	(204)
A33000	營運產生之現金流（出）入	(6,515)	145,407
A33100	收取之利息	7,686	3,904
A33300	支付之利息	(1,889)	(4,590)
A33500	支付之所得稅	(42,186)	(13,949)
AAAA	營業活動之淨現金流（出）入	(42,904)	130,772

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	(\$ 5,000)
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(1,134,654)	(1,469,381)
B00200	出售透過損益按公允價值衡量之金融資產	912,490	1,207,432
B02200	對子公司之收購(附註三十)	-	(39,277)
B02900	預收款項增加一處分資產	-	149,982
B02700	購置不動產、廠房及設備	(59,892)	(13,979)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	617	10,554
B03800	存出保證金減少	421	95,840
B04500	購置無形資產	(533)	(280)
B07100	預付設備款增加	(933)	(4,039)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(282,484)	(68,148)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	110,000	30,000
C01700	償還長期借款	(2,968)	(91,155)
C04020	租賃負債本金償還	(13,053)	(12,234)
C03100	存入保證金減少	(88)	-
C04500	發放現金股利	(40,371)	(79,142)
C04600	發行本公司新股	57,500	28,000
C04800	發行限制員工權利新股	10,000	-
C05400	取得子公司股權	(178,200)	-
C05800	非控制權益變動	-	49,020
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(57,180)	(75,511)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	4,862	15,870
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加數	(377,706)	2,983
E00100	期初現金及約當現金餘額	885,863	722,658
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 508,157	\$ 725,641

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳在樸



經理人：游秀屏



會計主管：劉明怡



柏騰科技股份有限公司及其子公司

合併財務報表附註

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

柏騰科技股份有限公司(以下稱本公司)係依照公司法及有關法令於 84 年 10 月設立，主要經營業務為 EMI、光電、光學薄膜製作及機械設備、零組件之研究開發製造加工及買賣。柏騰公司於 94 年 10 月經董事會決議與持股 100% 子公司信鼎科技有限公司合併，並以 94 年 10 月 27 日為合併基準日，柏騰公司為存續公司，信鼎科技有限公司則因合併而消滅。

柏騰公司於 95 年 7 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。並於 96 年 11 月起轉至台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣為新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 112 年 11 月 8 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

適用該修正時，合併公司依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。此外：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。
- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計值變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

相關會計政策之揭露請參閱附註四。

2. IAS 8 之修正「會計估計值之定義」

合併公司自 112 年 1 月 1 日開始適用該修正，其明訂會計估計值係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須採用衡量技術及輸入值發展會計估計值以達此目的。衡量技術或輸入值變動對會計估計值之影響數若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計值變動。

3. IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」

本修正釐清，原始認列時產生相同金額之應課稅及可減除暫時性差異之交易，不適用 IAS 12 原始認列之豁免規定。合併

公司於 111 年 1 月 1 日就與租賃及除役義務有關之所有可減除及應課稅暫時性差異適用本項修正，認列遞延所得稅資產(若很有可能課稅所得以供可減除暫時性差異使用)及遞延所得稅負債。對租賃及除役義務以外之交易則自 111 年 1 月 1 日以後發生者推延適用本項修正。

(二) 113 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日(註2)
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2024 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「具合約條款之非流動負債」	2024 年 1 月 1 日
IAS 7 及 IFRS 7 之修正「供應商融資安排」	2024 年 1 月 1 日(註3)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS 16 之修正。

註 3：第一次適用本修正時，豁免部分揭露規定。

1. IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」

該修正釐清，對於售後租回交易，若資產之移轉滿足 IFRS 15「客戶合約之收入」之規定以銷售資產處理者，賣方兼承租人因租回所產生之負債應依 IFRS 16 之租賃負債規定處理，惟若涉及非取決於指數或費率之變動租賃給付，賣方兼承租人應以不認列與所保留使用權有關之損益之方式衡量該負債。後續，納入租賃負債計算之當期租賃給付數與實際支付數之差額列入損益。

2. IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」(2020 年修正)及「具合約條款之非流動負債」(2022 年修正)

2020 年修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具將負債之清償遞延至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。

2020 年修正另規定，若合併公司須遵循特定條件始具有將負債之清償遞延之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。2022 年修正進一步釐清，僅有報導期間結束日以前須遵循之合約條款會影響負債之分類。報導期間後 12 個月內須遵循之合約條款雖不影響負債之分類，惟須揭露相關資訊，俾使財務報告使用者了解合併公司可能無法遵循合約條款而須於報導期間後 12 個月內還款之風險。

2020 年修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

3. IAS 7 及 IFRS 7 之修正「供應商融資安排」

供應商融資安排之特性係一個或多個融資提供者承諾支付一企業應付其供應商之金額，且該企業同意於其供應商被支付之同一日（或其後之日期）依該等安排之條款及條件支付。該修正規定，合併公司應揭露能使財務報表使用者評估供應商融資安排對合併公司之負債、現金流量及流動性風險暴險之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日（註2）

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。首次適用該修正時，將影響數認列於首次適用日之保留盈餘。當合併公司以非功能性貨幣作為表達貨幣時，將影響數調整首次適用日權益項下之國外營運機構兌換差額。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

該修正明訂，當企業能夠於正常管理延誤之時間範圍內，透過市場或兌換機制所建立具可執行權利及義務之交換交易，將一貨幣兌換成另一貨幣時，該貨幣具有可兌換性。當貨幣於衡量日不具可兌換性時，合併公司應估計即期匯率，以反映若市場參與者考量當時經濟情況而於衡量日進行有秩序之交易會使用之匯率。在此情況下，合併公司亦應揭露能使財務報表使用者評估貨幣缺乏可兌換性如何影響或預期將如何影響其經營結果、財務狀況及現金流量之資訊。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計劃資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支

付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 111 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 其他長期員工福利

其他長期員工福利與確定福利退休計畫之會計處理相同，惟相關再衡量數係認列於損益。

3. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將新型冠狀病毒肺炎疫情近期之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。其他請參閱 111 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 828	\$ 744	\$ 661
銀行支票及活期存款	215,273	498,788	516,713
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
七天期通知銀行存款	49,491	189,765	118,807
3個月以內到期之銀行 定期存款	<u>242,565</u>	<u>196,566</u>	<u>89,460</u>
	<u>\$ 508,157</u>	<u>\$ 885,863</u>	<u>\$ 725,641</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
活期存款	0.05%~1.45%	0.01%~1.05%	0.05%~0.35%
七天期通知銀行存款	1%~1.1%	1.1%~1.755%	1.1%~1.75%
3個月以內到期之定期存款	0.65%~3.85%	1.5%~4.27%	2.300%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
強制透過損益按公允價值 衡量			
結構式存款	\$ 356,481	\$ 212,658	\$ 391,387
金融資產證券化商品	<u>88,914</u>	<u>-</u>	<u>90,677</u>
	<u>\$ 445,395</u>	<u>\$ 212,658</u>	<u>\$ 482,064</u>

112年9月30日暨111年12月31日及9月30日合併公司與銀行簽訂結構式定期存款合約。該結構式定期存款包括一項非與主契約緊密關聯之嵌入式衍生工具，因該混合合約包含之主契約屬IFRS 9範圍內之資產，故按整體混合合約評估強制分類為透過損益按公允價值衡量。

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ -	\$ -	\$ 3
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3</u>
因營業而發生	\$ -	\$ -	\$ -
非因營業而發生	-	-	3
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 300,001	\$ 277,457	\$ 297,672
減：備抵損失	(6,114)	(9,237)	(14,441)
	<u>\$ 293,887</u>	<u>\$ 268,220</u>	<u>\$ 283,231</u>
<u>其他應收款</u>			
應收利息	\$ 844	\$ 563	\$ 6
應收退稅款	322	-	1,091
其 他	1,128	1,895	395
	<u>\$ 2,294</u>	<u>\$ 2,458</u>	<u>\$ 1,492</u>

(一) 應收票據及應收帳款

按攤銷後成本衡量之應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 150 天，對應收帳款均不予計息。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上（含）之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。信用評等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由風險管理委員會複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計

算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已超過 360 天，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及應收帳款之備抵損失如下：

112 年 9 月 30 日

	<u>0 ~ 90 天</u>	<u>91 ~ 180 天</u>	<u>181 ~ 360 天</u>	<u>361 天以上</u>	<u>合 計</u>
預期信用損失率	0%~1.25%	0.24%~ 2.39%	9.13%~ 41.40%	100%	
總帳面金額	\$ 157,293	\$ 135,852	\$ 4,990	\$ 1,866	\$ 300,001
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(<u>791</u>)	(<u>1,520</u>)	(<u>1,937</u>)	(<u>1,866</u>)	(<u>6,114</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 156,502</u>	<u>\$ 134,332</u>	<u>\$ 3,053</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 293,887</u>

111 年 12 月 31 日

	<u>0 ~ 90 天</u>	<u>91 ~ 180 天</u>	<u>180 ~ 360 天</u>	<u>361 天以上</u>	<u>合 計</u>
預期信用損失率	0%~4.47%	0.36%~ 8.41%	9.13%~ 93.7%	100%	
總帳面金額	\$ 162,581	\$ 104,739	\$ 7,330	\$ 2,807	\$ 277,457
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(<u>1,388</u>)	(<u>2,501</u>)	(<u>2,541</u>)	(<u>2,807</u>)	(<u>9,237</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 161,193</u>	<u>\$ 102,238</u>	<u>\$ 4,789</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 268,220</u>

111 年 9 月 30 日

	<u>0 ~ 90 天</u>	<u>91 ~ 180 天</u>	<u>181 ~ 360 天</u>	<u>361 天以上</u>	<u>合 計</u>
預期信用損失率	0%~4.75%	0.24%~ 11.01%	8.59%~ 90.23%	100%	
總帳面金額	\$ 175,052	\$ 102,584	\$ 16,003	\$ 4,036	\$ 297,675
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(<u>1,566</u>)	(<u>1,985</u>)	(<u>6,854</u>)	(<u>4,036</u>)	(<u>14,441</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 173,486</u>	<u>\$ 100,599</u>	<u>\$ 9,149</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 283,234</u>

應收票據及應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 9,237	\$ 10,804
加：本期提列減損損失	-	4,780
加：本期迴轉減損損失	(3,092)	-
減：本期實際沖銷	-	(1,528)
外幣換算差額	(31)	385
期末餘額	<u>\$ 6,114</u>	<u>\$ 14,441</u>

(二) 其他應收款

合併公司對其他應收款均不予計息。於決定其他應收款可回收性時，合併公司考量其他應收款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示超過 360 天之其他應收款無法回收，合併公司對於帳齡超過 360 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 0 天至 360 天之間之其他應收款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日資產負債表日合併公司帳列無已逾期但尚未認列備抵呆帳之其他應收款。

九、存 貨

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
原 物 料	\$ 5,649	\$ 4,459	\$ 3,497
在 製 品	1,286	-	-
製 成 品	546	62	62
	<u>\$ 7,481</u>	<u>\$ 4,521</u>	<u>\$ 3,559</u>

銷貨成本性質如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 76,508	\$ 72,107	\$ 215,612	\$ 272,673
存貨跌價損失（回升利益）	(41)	(893)	66	(3,722)
	<u>\$ 76,467</u>	<u>\$ 71,214</u>	<u>\$ 215,678</u>	<u>\$ 268,951</u>

112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

十、待出售非流動資產及待出售處分群組

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
待出售非流動資產	\$ -	\$ -	\$ 78,223

子公司浙江駿昇光電科技有限公司為配合當地政府土地收儲政策，業經合併公司董事會於111年7月19日決議擬處分其持有之陽光廠之土地使用權、廠房及設備，並於111年7月25日與安吉經濟開發區工業土地收儲中心簽訂收儲協議，收購價款總計185,506仟元（人民幣41,472仟元），已預收價款149,982仟元（人民幣33,531仟元），請參閱附註二十之說明。

前述處分標的業已重分類為待出售非流動資產，並於合併資產負債表中單獨表達，待出售非流動資產之資產主要類別如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ -	\$ -	\$ 64,565
使用權資產	-	-	13,658
	\$ -	\$ -	\$ 78,223

待出售非流動資產出售價款超過相關淨資產之帳面金額，故將該等單位分類為待出售非流動資產時，並無應認列之減損損失。

十一、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	功 能 性 貨 幣	所 持 股 權 百 分 比 (%)			說 明
				112年 9月30日	111年 12月31日	111年 9月30日	
本 公 司	Macro Sight International Co., Ltd. (以下簡稱 MSI 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100	
本 公 司	晶成材料股份有限公司 (以下簡稱晶成公司)	碳化矽技術及材料供應	新台幣	100	70.3	76	1
本 公 司	Leading Profit Holding Limited (以下簡稱 LPH 公司)	轉投資業務	美 元	51	51	51	2
MSI 公司	Macro Sight Technology Limited (以下簡稱 MST 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100	
MSI 公司	Clear Smart Investments Limited (以下簡稱 CSI 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100	
MSI 公司	柏騰科技投資有限公司 (以下簡稱柏騰投資公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100	

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	功 能 性 貨 幣	所 持 股 權 百 分 比 (%)			說 明
				112年 9月30日	111年 12月31日	111年 9月30日	
MSI 公司	精密國際投資有限公司(以下簡稱精密國際公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100	
MST 公司	精華國際投資有限公司(以下簡稱精華國際公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100	
CSI 公司	柏騰(昆山)光電技術有限公司(以下簡稱柏騰(昆山)公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100	
柏騰投資公司	浙江駿昇光電科技有限公司(以下簡稱浙江駿昇公司)	真空光電濺鍍加工 汽車配件	人民幣	71.43	71.43	71.43	
精華國際公司	柏霆(蘇州)光電科技有限公司(以下簡稱柏霆(蘇州)公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100	
精華國際公司	柏霆(江蘇)光電科技有限公司(以下簡稱柏霆(江蘇)公司)	EMI 加工	人民幣	80	80	80	
柏霆(蘇州)公司	柏霆(江蘇)光電科技有限公司(以下簡稱柏霆(江蘇)公司)	EMI 加工	人民幣	20	20	20	
柏霆(蘇州)公司	浙江駿昇光電科技有限公司(以下簡稱浙江駿昇公司)	真空光電濺鍍加工 汽車配件	人民幣	28.57	28.57	28.57	
精密國際公司	柏騰(內江)光電技術有限公司(以下簡稱柏騰(內江)公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100	

備 註：

1. 合併公司以 111 年 8 月 17 日為基準日以現金 39,600 仟元及持有之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 6,000 仟元取得晶成公司 76% 股權，請參閱附註三十。

合併公司 111 年 11 月 17 日因未按持股比例增資晶成公司 32,300 仟元，致本公司持股比例由 76% 降低為 70.3%，並認列資本公積—實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額 186 仟元。

合併公司分別於 112 年 7 月 5 日、112 年 7 月 20 日及 112 年 8 月 17 日向非控制權益股東購買晶成公司股權，致持股比例分別由 70.3% 上升至 79.7%、由 79.7% 上升至 94.45% 及由 94.45% 上升至 100%，請參閱附註三一。

2. 合併公司於 111 年 7 月以現金 51,022 仟元投資設立 LPH 公司，持股比例為 51%。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

(三) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	業 務 性 質	主 要 營 業 場 所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例			備 註
			112年 9月30日	111年 12月31日	111年 9月30日	
晶成材料股份有限公司	碳化矽技術及材料供應	台 灣	-	29.7%	24%	—
Leading Profit Holding Limited	轉投資業務	SEYCHELLES	49.0%	49.0%	49%	—

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益		分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益	
	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
晶成材料股份有限公司	(\$ 257)	(\$ 116)	(\$ 3,433)	(\$ 116)
Leading Profit Holding Limited	638	(131)	1,682	(131)
	<u>\$ 381</u>	<u>(\$ 247)</u>	<u>(\$ 1,751)</u>	<u>(\$ 247)</u>

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益		
	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
晶成材料股份有限公司	\$ -	\$ 27,935	\$ 11,426
Leading Profit Holding Limited	54,231	49,942	51,207
	<u>\$ 54,231</u>	<u>\$ 77,877</u>	<u>\$ 62,633</u>

以下各子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

晶成公司

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
流動資產	\$ 41,724	\$ 26,237	\$ 1,084
非流動資產	126,075	79,549	48,800
流動負債	(93,578)	(3,539)	(2,277)
非流動負債	(6,700)	(8,191)	-
權 益	<u>\$ 67,521</u>	<u>\$ 94,056</u>	<u>\$ 47,607</u>
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 67,521	\$ 66,121	\$ 36,181
晶成公司之非控制權益	-	27,935	11,426
	<u>\$ 67,521</u>	<u>\$ 94,056</u>	<u>\$ 47,607</u>

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
繼續營業單位本年度淨損	<u>(\$ 17,205)</u>	<u>(\$ 2,199)</u>	<u>(\$ 27,900)</u>	<u>(\$ 2,199)</u>
本年度淨損	<u>(17,205)</u>	<u>(2,199)</u>	<u>(27,900)</u>	<u>(2,199)</u>
其他綜合損益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
綜合損益總額	<u>(\$ 17,205)</u>	<u>(\$ 2,199)</u>	<u>(\$ 27,900)</u>	<u>(\$ 2,199)</u>
淨損歸屬於：				
本公司業主	(\$ 16,949)	(\$ 2,083)	(\$ 24,467)	(\$ 2,083)
晶成公司之非控制權益	<u>(256)</u>	<u>(116)</u>	<u>(3,433)</u>	<u>(116)</u>
	<u>(\$ 17,205)</u>	<u>(\$ 2,199)</u>	<u>(\$ 27,900)</u>	<u>(\$ 2,199)</u>
綜合損益總額歸屬於：				
本公司業主	(\$ 16,949)	(\$ 2,083)	(\$ 24,467)	(\$ 2,083)
晶成公司之非控制權益	<u>(256)</u>	<u>(116)</u>	<u>(3,433)</u>	<u>(116)</u>
	<u>(\$ 17,205)</u>	<u>(\$ 2,199)</u>	<u>(\$ 27,900)</u>	<u>(\$ 2,199)</u>

LPH 公司

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
流動資產	\$ 110,675	\$ 101,977	\$ 104,505
流動負債	<u>-</u>	<u>(55)</u>	<u>-</u>
權益	<u>\$ 110,675</u>	<u>\$ 101,922</u>	<u>\$ 104,505</u>

權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 56,444	\$ 51,980	\$ 53,298
LPH 公司之非控制權益	<u>54,231</u>	<u>49,942</u>	<u>51,207</u>
	<u>\$ 110,675</u>	<u>\$ 101,922</u>	<u>\$ 104,505</u>

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
繼續營業單位本年度淨利(損)	<u>\$ 1,303</u>	<u>(\$ 266)</u>	<u>\$ 3,433</u>	<u>(\$ 266)</u>
本年度淨利(損)	<u>1,303</u>	<u>(266)</u>	<u>3,433</u>	<u>(266)</u>
其他綜合損益	<u>3,853</u>	<u>4,730</u>	<u>5,320</u>	<u>4,730</u>
綜合損益總額	<u>\$ 5,156</u>	<u>\$ 4,764</u>	<u>\$ 8,753</u>	<u>\$ 4,764</u>
淨利(損)歸屬於：				
本公司業主	\$ 666	(\$ 135)	\$ 1,751	(\$ 135)
LPH 公司之非控制權益	<u>637</u>	<u>(131)</u>	<u>1,682</u>	<u>(131)</u>
	<u>\$ 1,303</u>	<u>(\$ 266)</u>	<u>\$ 3,433</u>	<u>(\$ 266)</u>

(接次頁)

(承前頁)

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
綜合損益總額歸屬於：				
本公司業主	\$ 2,630	\$ 2,577	\$ 4,464	\$ 2,577
LPH公司之非控制 權益	<u>2,526</u>	<u>2,187</u>	<u>4,289</u>	<u>2,187</u>
	<u>\$ 5,156</u>	<u>\$ 4,764</u>	<u>\$ 8,753</u>	<u>\$ 4,764</u>

十二、採用權益法之投資

(一) 投資關聯企業

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
個別不重大之關聯企業			
柏騰三一股份有限 公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附註四十之附表六「被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊」附表。

合併公司於112年9月30日暨111年12月31日及9月30日投資持有柏騰三一股份有限公司比例為50%，然而，依據股東協議由其他股東控制該公司董事會組成，因此，合併公司對該公司不具控制。合併公司管理階層認為對該公司僅具有重大影響，故將其列為合併公司之關聯企業。

合併公司對上述所有關聯企業皆採權益法衡量。以下彙總性財務資訊係以各關聯企業IFRSs合併財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

(二) 個別不重大之關聯企業彙總資訊

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
合併公司享有之份額				
繼續營業單位本期 淨損	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 238)</u>
綜合損益總額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 238)</u>

合併公司對特定關聯企業停止按權益法認列進一步之損失份額。合併公司於認列對關聯企業之損失份額時，係考量對關聯企業

權益投資之帳面金額及實質上屬於對該關聯企業淨投資組成部分之長期應收款，所認列之損失不以對該關聯企業權益投資之帳面金額為限。自關聯企業相關財務報告摘錄該等關聯企業當年度及累積未認列損失份額如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
當年度金額	(\$ 25)	\$ -	(\$ 185)	\$ -
累積金額	(\$ 25)	\$ -	(\$ 306)	\$ -

十三、不動產、廠房及設備

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
自 用	\$ 237,600	\$ 198,225	\$ 165,011
營業租賃出租	7,238	9,470	10,368
	<u>\$ 244,838</u>	<u>\$ 207,695</u>	<u>\$ 175,379</u>

(一) 自 用

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	在建工程	合計
成 本							
112年1月1日餘額	\$ 213,111	\$ 1,165,334	\$ 2,295	\$ 32,264	\$ 28,127	\$ 50,124	\$ 1,491,255
增 添	-	6,632	-	1,627	5,999	45,940	60,198
處分資產	-	(91,695)	-	(5,345)	(3,194)	-	(104,303)
外幣兌換差額之影響	338	2,709	2	21	4	5	3,079
重 分 類	-	45,343	-	-	3,044	(40,733)	11,723
112年9月30日餘額	<u>\$ 213,449</u>	<u>\$ 1,128,323</u>	<u>\$ 2,297</u>	<u>\$ 28,567</u>	<u>\$ 33,980</u>	<u>\$ 55,336</u>	<u>\$ 1,461,952</u>
累計折舊及減損							
112年1月1日餘額	\$ 129,254	\$ 1,105,854	\$ 2,205	\$ 30,489	\$ 25,228	\$ -	\$ 1,293,030
折舊費用	3,434	16,009	90	819	840	-	21,192
處分資產	-	(83,711)	-	(5,345)	(3,194)	-	(92,250)
外幣兌換差額之影響	221	1,982	2	19	156	-	2,380
112年9月30日餘額	<u>\$ 132,909</u>	<u>\$ 1,040,134</u>	<u>\$ 2,297</u>	<u>\$ 25,982</u>	<u>\$ 23,030</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,224,352</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 80,540</u>	<u>\$ 88,189</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,585</u>	<u>\$ 10,950</u>	<u>\$ 55,336</u>	<u>\$ 237,600</u>
111年12月31日及 112年1月1日淨額	<u>\$ 83,857</u>	<u>\$ 59,480</u>	<u>\$ 90</u>	<u>\$ 1,775</u>	<u>\$ 2,899</u>	<u>\$ 50,124</u>	<u>\$ 198,225</u>
成 本							
111年1月1日餘額	\$ 337,295	\$ 1,483,714	\$ 3,170	\$ 42,519	\$ 64,404	\$ -	\$ 1,931,102
增 添	-	14,557	-	-	-	986	15,543
處分資產	-	(74,824)	-	-	(24)	-	(74,848)
外幣兌換差額之影響	10,016	60,716	74	691	1,166	-	72,663
重 分 類	-	406	-	-	-	-	406
重分類為待出售	(131,058)	(169,051)	(925)	(10,855)	(37,573)	-	(349,462)
111年9月30日餘額	<u>\$ 216,253</u>	<u>\$ 1,315,518</u>	<u>\$ 2,319</u>	<u>\$ 32,355</u>	<u>\$ 27,973</u>	<u>\$ 986</u>	<u>\$ 1,595,404</u>
累計折舊及減損							
111年1月1日餘額	\$ 191,640	\$ 1,403,708	\$ 2,863	\$ 39,719	\$ 57,731	\$ -	\$ 1,695,661
折舊費用	11,182	16,334	163	779	2,491	-	30,949
處分資產	-	(65,527)	-	-	(24)	-	(65,551)
外幣兌換差額之影響	5,806	46,986	74	271	1,094	-	54,231
重分類為待出售	(79,362)	(158,096)	(925)	(10,316)	(36,198)	-	(284,897)
111年9月30日餘額	<u>\$ 129,266</u>	<u>\$ 1,243,405</u>	<u>\$ 2,175</u>	<u>\$ 30,453</u>	<u>\$ 25,094</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,430,393</u>
111年9月30日淨額	<u>\$ 86,987</u>	<u>\$ 72,113</u>	<u>\$ 144</u>	<u>\$ 1,902</u>	<u>\$ 2,879</u>	<u>\$ 986</u>	<u>\$ 165,011</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
廠房主建物	20 至 30 年
廠房裝修	10 年
其 他	3 至 5 年
機器設備	
濺鍍機及 CNC 設備	10 年
其 他	2 至 5 年
運輸設備	
公 務 車	10 年
堆 高 車	5 年
辦公設備	
其 他	3 至 5 年
其他設備	2 至 10 年

設定作為借款擔保之自用不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三六。

(二) 營業租賃出租

	房 屋 及 建 築
<u>成 本</u>	
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 57,443
外幣兌換差額之影響	<u>91</u>
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 57,534</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 47,973
折舊費用	2,236
外幣兌換差額之影響	<u>87</u>
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 50,296</u>
112 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 7,238</u>
111 年 12 月 31 日及 112 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 9,470</u>
<u>成 本</u>	
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 56,609
外幣兌換差額之影響	<u>1,681</u>
111 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 58,290</u>

(接次頁)

(承前頁)

	<u>房 屋 及 建 築</u>
累計折舊及減損	
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 44,330
折舊費用	2,253
外幣兌換差額之影響	<u>1,339</u>
111 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 47,922</u>
111 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 10,368</u>

合併公司以營業出租廠房，租賃期間為 5 年，並有延展 3 年租期之選擇權。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該資產不具優惠承購權。

營業租賃之未來將收取之租賃給付總額如下：

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
第 1 年	\$ 5,277	\$ 5,268	\$ 5,346
第 2 年	2,638	5,268	5,346
第 3 年	-	-	-
第 4 年	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 7,915</u>	<u>\$ 10,536</u>	<u>\$ 10,692</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
廠 房	12 年

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
使用權資產帳面金額			
土 地	\$ 16,866	\$ 17,178	\$ 17,544
建 築 物	<u>50,191</u>	<u>62,519</u>	<u>11,914</u>
	<u>\$ 67,057</u>	<u>\$ 79,697</u>	<u>\$ 29,458</u>

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			\$ -	\$ 6,225
重分類為待出售			\$ -	(\$ 13,658)
使用權資產之折舊費用				
土 地	\$ 111	\$ 175	\$ 336	\$ 588
建 築 物	<u>4,102</u>	<u>3,862</u>	<u>12,342</u>	<u>11,584</u>
	<u>\$ 4,213</u>	<u>\$ 4,037</u>	<u>\$ 12,678</u>	<u>\$ 12,172</u>

因合併公司之子公司浙江駿昇光電科技有限公司於 111 年 7 月 25 日與安吉經濟開發區工業土地收儲中心簽訂收儲協議，預計處分土地使用權 13,658 仟元，已依帳面金額與公允價值減處分成本孰低衡量，並重分類為待出售非流動資產，請參閱附註十。

除認列折舊費用及重分類至待出售非流動資產外，合併公司之使用權資產於 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

設定作為借款擔保之使用權資產金額，請參閱附註三六。

(二) 租賃負債

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
租賃負債帳面金額			
流 動	<u>\$ 16,036</u>	<u>\$ 15,721</u>	<u>\$ 5,584</u>
非 流 動	<u>\$ 34,829</u>	<u>\$ 46,878</u>	<u>\$ 6,526</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
建 築 物	1.7%~4.7%	1.7%~4.7%	1.7%~4.7%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干土地及建築物做為廠房及辦公室使用，租賃期間為 1~5 年。於租賃期間終止時合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 543</u>	<u>\$ 936</u>	<u>\$ 1,870</u>	<u>\$ 2,472</u>
租賃之現金（流出）				
總額			<u>(\$ 14,923)</u>	<u>(\$ 14,706)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公設備、運輸設備及符合低價值資產租賃之若干辦公設備適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

合併公司截至 112 年及 111 年 9 月 30 日簽訂之所有承租承諾，並無租賃期間於資產負債表日後開始之租賃協議。

十五、商 譽

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 9,051	\$ -
本年度企業合併取得（附註三十）	<u>-</u>	<u>9,051</u>
期末餘額	<u>\$ 9,051</u>	<u>\$ 9,051</u>

合併公司於 111 年 8 月 17 日收購晶成材料股份有限公司（以下稱晶成公司）產生之商譽 9,051 仟元，主要係來自控制溢價。進行減損測試時，該商譽僅與晶成公司單一現金產生單位有關，故商譽之減損係透過計算晶成公司之可回收金額與淨資產帳面金額評估是否須提列減損。

依合併公司於併購時委請專家出具之股權計算價值分析報告，係以晶成公司 112 年至 116 年之財務預測為分析基礎，根據產品別預估財務預測期間之營業收入，故合併財務報告主係針對 112 年比較期間之預期營業收入達成情形進行評估，晶成公司之可回收金額仍大於帳面金額，故未認列減損損失。

晶成公司之可回收金額係以使用價值為基礎決定，以合併公司管理階層核定未來 5 年財務預算之現金流量估計，並分別使用年折現率 16% 予以計算，超過 5 年之現金流量於採用下列所述之估計成長率推

算。其他關鍵假設尚包含預計營業收入及銷貨毛利，該等假設係參考該現金產生單位過去營運情況及管理階層對市場之預期。

十六、其他無形資產

	專	利	權	其	他	合	計
<u>成 本</u>							
112 年 1 月 1 日餘額	\$	223		\$	22,971	\$	23,194
單獨取得		-			533		533
淨兌換差額		-			39		39
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$</u>	<u>223</u>		<u>\$</u>	<u>23,543</u>	<u>\$</u>	<u>23,766</u>
<u>累計攤銷</u>							
112 年 1 月 1 日餘額	\$	223		\$	22,740	\$	22,963
攤銷費用		-			644		644
淨兌換差額		-			1		1
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$</u>	<u>223</u>		<u>\$</u>	<u>23,385</u>	<u>\$</u>	<u>23,608</u>
112 年 9 月 30 日淨額	<u>\$</u>	<u>-</u>		<u>\$</u>	<u>158</u>	<u>\$</u>	<u>158</u>
112 年 1 月 1 日及 111 年 12 月 31 日淨額	<u>\$</u>	<u>-</u>		<u>\$</u>	<u>231</u>	<u>\$</u>	<u>231</u>
<u>成 本</u>							
111 年 1 月 1 日餘額	\$	223		\$	22,325	\$	22,548
單獨取得		-			280		280
淨兌換差額		-			13		13
111 年 9 月 30 日餘額	<u>\$</u>	<u>223</u>		<u>\$</u>	<u>22,618</u>	<u>\$</u>	<u>22,841</u>
<u>累計攤銷</u>							
111 年 1 月 1 日餘額	\$	223		\$	21,687	\$	21,910
攤銷費用		-			796		796
淨兌換差額		-			13		13
111 年 9 月 30 日餘額	<u>\$</u>	<u>223</u>		<u>\$</u>	<u>22,496</u>	<u>\$</u>	<u>22,719</u>
111 年 9 月 30 日淨額	<u>\$</u>	<u>-</u>		<u>\$</u>	<u>122</u>	<u>\$</u>	<u>122</u>

上述有限耐用年限之其他無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷：

專 利 權	10 年
其他無形資產	1~10 年

十七、其他資產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>流 動</u>			
預付款－流動(一)	\$ 17,391	\$ 13,327	\$ 34,901
其他流動資產			
其 他	<u>4,413</u>	<u>2,991</u>	<u>5,663</u>
	<u>\$ 21,804</u>	<u>\$ 16,318</u>	<u>\$ 40,564</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款(二)	\$ 13,877	\$ 25,303	\$ 51,201
存出保證金(三)	5,167	5,588	7,664
其他非流動資產			
淨確定福利資產（附註			
二二）	1,630	1,557	-
其 他	<u>3,450</u>	<u>3,450</u>	<u>3,450</u>
	<u>\$ 24,124</u>	<u>\$ 35,898</u>	<u>\$ 62,315</u>

(一) 預付款－流動

合併公司預付款－流動主係營業稅或增值稅之留抵稅額及預付費用等。

(二) 預付設備款－非流動

合併公司之預付設備款，係為購置供商品或勞務之生產使用之不動產、廠房及設備，依訂購合約預先支付之款項。

(三) 存出保證金

1. 銷售保固責任保證金

合併公司因銷售合約保固責任發生之應收帳款保留款金額。銷售保固保留款不計息，將於銷售保固合約之保固期間結束時收回，截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，預期超過 12 個月以後收回之金額分別為 349 仟元、385 仟元及 1,529 仟元。該保固期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。

十八、借 款

(一) 短期借款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 180,000</u>	<u>\$ 70,000</u>	<u>\$ 110,000</u>

銀行週轉性借款之利率於 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.8%~2.52%、2.05% 及 1.92%~2.05%。

(二) 長期借款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>擔保借款（附註三六）</u>			
銀行借款	\$ -	\$ -	\$ 67,095
減：一年內到期之長期借款	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(4,473)</u>
	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>62,622</u>
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	9,585	12,553	13,534
減：一年內到期之長期借款	<u>(4,041)</u>	<u>(3,978)</u>	<u>(3,956)</u>
	<u>5,544</u>	<u>8,575</u>	<u>9,578</u>
	<u>\$ 5,544</u>	<u>\$ 8,575</u>	<u>\$ 72,200</u>

合併公司為長期借款而提供質（抵）押擔保情形，請參閱附註三六。

合併公司於 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之借款分別為 9,585 仟元、12,553 仟元及 80,629 仟元，借款利率分別為 2.45%、2.2% 及 1.95%~4.25%，自借款日起，皆分 24~36 個月攤還本息。

十九、應付帳款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>應付帳款</u>			
非關係人一因營業而發生	<u>\$ 10,395</u>	<u>\$ 4,511</u>	<u>\$ 5,949</u>

應付帳款

應付帳款平均賒銷期間為 90 天至 150 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二十、其他負債

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 29,546	\$ 35,034	\$ 35,311
應付員工及董事酬勞	-	7,056	465
應付休假給付	3,440	3,334	376
應付設備款	1,741	1,435	3,971
應付勞務費	2,245	2,187	3,808
應付輔料、耗材費用	11,891	21,129	21,078
應付水電費	4,538	2,729	5,624
應付業務開發費	5,960	8,061	8,051
其 他	13,214	36,774	37,216
	<u>\$ 72,575</u>	<u>\$ 117,739</u>	<u>\$ 115,900</u>
其他負債			
其他預收款(一)	\$ -	\$ -	\$ 149,982
其 他	2,320	628	5,650
	<u>\$ 2,320</u>	<u>\$ 628</u>	<u>\$ 155,632</u>
<u>非流動</u>			
遞延收入(二)			
政府補助	<u>\$ 4,085</u>	<u>\$ 4,176</u>	<u>\$ 4,271</u>
其他負債			
存入保證金	<u>\$ -</u>	<u>\$ 88</u>	<u>\$ 89</u>

(一) 其他預收款

合併公司之子公司浙江駿昇公司一陽光廠於111年7月25日與安吉經濟開發區工業土地收儲中心簽訂收儲協議，已預收價款149,982仟元（人民幣33,531仟元），請參閱附註十之說明。

(二) 長期遞延收入

合併公司於103年及98年分別於浙江省安吉經濟開發區及江蘇省句容經濟技術開發區投資設廠，共取得一次性補助土地取價款21,450仟元（人民幣4,694仟元）及進口機器設備價款693仟元（人民幣136仟元），該金額已認列長期遞延收入，且於相關資產之耐用年限內轉列損益。因合併公司110年10月及103年8月出售部分土

地使用權，合計已轉列相關處分利益 14,159 仟元（人民幣 3,014 仟元）。

截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，長期遞延收入餘額分別為 4,085 仟元（人民幣 925 仟元）、4,176 仟元（人民幣 947 仟元）及 4,271 仟元（人民幣 955 仟元）請參閱附註二九「政府補助」之說明。

二一、負債準備

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>流動</u>			
保 固(二)	<u>\$ 4,400</u>	<u>\$ 3,006</u>	<u>\$ 3,082</u>
<u>非流動</u>			
員工福利(一)	\$ 808	\$ 764	\$ 901
保 固(二)	<u>-</u>	<u>82</u>	<u>595</u>
	<u>\$ 808</u>	<u>\$ 846</u>	<u>\$ 1,496</u>

(一) 員工福利負債準備係合併公司員工死亡撫恤金之提列，合併公司所採用之員工撫恤金給付計畫，係屬確定其他長期福利計畫；撫恤金之計算係根據員工死亡時當時之固定薪資計算。

(二) 保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並因考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 3,088	\$ 3,765
本期提列	1,922	977
本期迴轉	(622)	(1,174)
淨兌換差額	<u>12</u>	<u>109</u>
期末餘額	<u>\$ 4,400</u>	<u>\$ 3,677</u>

二二、退職後福利計畫

112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 111 年及 110 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 58 仟元、65 仟元、175 仟元及 194 仟元。

二三、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
額定股數（仟股）	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且付清股款之股 數（仟股）	<u>84,042</u>	<u>80,742</u>	<u>80,742</u>
已發行股本	<u>\$ 840,422</u>	<u>\$ 807,422</u>	<u>\$ 807,422</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行可轉換公司債及員工認股權憑證所保留之股本為 20,000 仟股。

本公司於 112 年 6 月 26 日董事會決議以現金增資私募發行普通股 2,300 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 25 元溢價發行，增資後實收股本為 830,422 仟元，並經董事會決議以 112 年 7 月 11 日為增資基準日。上述現金增資案業經經濟部 112 年 8 月 17 日核准變更登記生效。

本公司於 112 年 8 月 9 日董事會決議發行限制員工權利普通股 1,000 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 10 元發行，增資後實收股本為 840,422 仟元，並經董事會決議以 112 年 9 月 1 日為增資基準日。上述發行限制員工權利普通股案業經經濟部 112 年 9 月 20 日核准變更登記生效。

(二) 資本公積

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
得用以彌補虧損、發放			
<u>現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 643,538	\$ 649,409	\$ 649,409
庫藏股票交易	2,135	2,135	2,135
實際取得子公司股權價			
格與帳面價值差額	-	186	-
僅得用以彌補虧損			
員工認股權失效	17,660	17,660	17,660
不得作為任何用途			
限制員工權利股票	30,100	-	-
庫藏股轉讓員工認股	4,430	4,430	4,430
	<u>\$ 697,863</u>	<u>\$ 673,820</u>	<u>\$ 673,634</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度總決算如有盈餘，依法繳納稅款、彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達實收資本時得免繼續提撥，次得依業務需要、法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，再就其餘額，加計累計未分配盈餘數，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議之。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，請參閱附註二五(八)員工酬勞及董事酬勞。

本公司分配股利之政策，應以股東權益為最大考量，並參酌公司目前及未來之國內外產業競爭狀況、投資環境及資金需求等因素，得以股票股利或現金股利之方式為之。因本公司目前屬成長階段，為考量公司長期財務規劃，每年發放股利總額不低於當年度稅後淨利之百分之三十，其中現金股利分派之比例以不低於股利總額之百分之二十。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 111 年 6 月 8 日股東會決議修正公司章程，明定就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，若前期未分配盈餘不足提列，將自當期稅後淨利加計稅後淨利以外項目計入當期未分配盈餘之數額提列。修正章程前，本公司係依法自前期未分配盈餘提列。

本公司於 111 年 6 月 8 日舉行股東常會，決議通過 110 年度盈餘分配案如下：

	110年度
法定盈餘公積	<u>\$ 4,129</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 37,169</u>

另本公司股東常會於 111 年 6 月 8 日決議以資本公積發放現金 79,142 仟元，每股 1 元。

本公司於 112 年 6 月 13 日舉行股東常會，決議通過 111 年度盈餘分配案如下：

	111年度
法定盈餘公積	<u>\$ 2,784</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 25,054</u>

另本公司股東常會於 112 年 6 月 13 日決議以資本公積發放現金 40,371 仟元，每股 0.5 元。

(四) 特別盈餘公積

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 37,169</u>	<u>\$ -</u>
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	<u>25,054</u>	<u>37,169</u>
期末餘額	<u>\$ 62,223</u>	<u>\$ 37,169</u>

於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額與首次採用 IFRSs 所提列之特別盈餘公積之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項淨額有迴轉時，得就迴轉部分迴轉特別盈餘公積分派盈餘。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 138,976)	(\$ 156,668)
當期產生		
國外營運機構之換算差額	4,399	42,463
國外營運機構之換算差額相關所得稅	(879)	(8,492)
期末餘額	(\$ 135,456)	(\$ 122,697)

2. 員工未賺得酬勞

本公司股東會於 112 年 6 月 13 日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二八。

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
本期發行	(30,100)	-
認列股份基礎給付費用	2,275	-
期末餘額	(\$ 27,825)	\$ -

(六) 非控制權益

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 77,877	\$ -
新設立 LPH 子公司所增加之非控制權益	-	49,020
取得晶成子公司所增加之非控制權益 (附註三十)	-	11,542
收購晶成子公司非控制權益 (附註三一)	(24,502)	-

(接次頁)

(承前頁)

	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(\$ 1,751)	(\$ 247)
本期其他綜合損益		
國外營運機構之換算 差額	<u>2,607</u>	<u>2,318</u>
期末餘額	<u>\$ 54,231</u>	<u>\$ 62,633</u>

(七) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員 工 (仟 股)	買回以註銷 (仟 股)	合 計 (仟 股)
111 年 1 月 1 日股數	1,610	-	1,610
本年度增加	-	-	-
本年度減少	<u>-</u>	<u>(1,610)</u>	<u>(1,610)</u>
111 年 9 月 30 日股數	<u>1,610</u>	<u>(1,610)</u>	<u>-</u>
112 年 1 月 1 日股數	-	-	-
本年度增加	-	-	-
本年度減少	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
112 年 9 月 30 日股數	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二四、收 入

(一) 客戶合約之說明

合併公司係依客戶約定規格提供電子零組件真空鍍膜製造產生之收入，係由客戶供料，客戶並於服務過程中即對商品取得控制，故合併公司服務合約係隨時間逐步認列收入。合併公司係按已生產或交付之數量衡量完成進度。

(二) 客戶合約收入之細分

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
PVD 鍍膜產品	\$ 101,260	\$ 82,624	\$ 296,248	\$ 373,516
其 他	<u>5</u>	<u>90</u>	<u>376</u>	<u>698</u>
	<u>\$ 101,265</u>	<u>\$ 82,714</u>	<u>\$ 296,624</u>	<u>\$ 374,214</u>

(三) 合約餘額

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日	111年1月1日
應收票據及帳款（附註八）	<u>\$ 293,887</u>	<u>\$ 268,220</u>	<u>\$ 283,234</u>	<u>\$ 458,936</u>

二五、繼續營業單位淨損及其他綜合損益

繼續營業單位淨損項目

(一) 利息收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	<u>\$ 2,226</u>	<u>\$ 1,541</u>	<u>\$ 7,786</u>	<u>\$ 3,904</u>

(二) 其他收入

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
租賃收入	<u>\$ 1,368</u>	<u>\$ 1,387</u>	<u>\$ 4,128</u>	<u>\$ 4,159</u>
政府補助收入（附註二九）	<u>33</u>	<u>135</u>	<u>50,796</u>	<u>3,366</u>
	<u>\$ 1,401</u>	<u>\$ 1,522</u>	<u>\$ 54,924</u>	<u>\$ 7,525</u>

(三) 其他利益及損失

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益	<u>\$ 1,680</u>	<u>\$ 1,247</u>	<u>\$ 78</u>	<u>\$ 2,936</u>
處分不動產、廠房及設備（損失）利益	<u>(11,436)</u>	<u>1,082</u>	<u>(11,436)</u>	<u>1,257</u>
金融資產損益				
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	<u>3,015</u>	<u>3,763</u>	<u>8,547</u>	<u>13,185</u>
其 他	<u>8,806</u>	<u>(677)</u>	<u>7,454</u>	<u>(2,771)</u>
	<u>\$ 2,065</u>	<u>\$ 5,415</u>	<u>\$ 4,643</u>	<u>\$ 14,607</u>

(四) 財務成本

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 1,008</u>	<u>\$ 1,524</u>	<u>\$ 1,987</u>	<u>\$ 4,633</u>
租賃負債之利息	<u>411</u>	<u>77</u>	<u>1,276</u>	<u>265</u>
	<u>\$ 1,419</u>	<u>\$ 1,601</u>	<u>\$ 3,263</u>	<u>\$ 4,898</u>

合併公司 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆無利息資本化情形。

(五) 折舊及攤銷

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 3,924	\$ 11,412	\$ 23,428	\$ 33,202
使用權資產	4,213	4,037	12,678	12,172
無形資產	225	205	644	796
合 計	<u>\$ 8,362</u>	<u>\$ 15,654</u>	<u>\$ 36,750</u>	<u>\$ 46,170</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 710	\$ 10,281	\$ 10,431	\$ 29,632
營業費用	6,686	4,416	23,439	13,489
營業外支出	741	752	2,236	2,253
	<u>\$ 8,137</u>	<u>\$ 15,449</u>	<u>\$ 36,106</u>	<u>\$ 45,374</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 9	\$ 5	\$ 15	\$ 36
管理費用	216	200	629	760
	<u>\$ 225</u>	<u>\$ 205</u>	<u>\$ 644</u>	<u>\$ 796</u>

(六) 發生即認列為費用之研究及發展支出

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
研究及發展費用	<u>\$ 8,115</u>	<u>\$ 8,281</u>	<u>\$ 21,400</u>	<u>\$ 25,295</u>

(七) 員工福利費用

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 57,671</u>	<u>\$ 56,961</u>	<u>\$ 176,626</u>	<u>\$ 208,555</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	238	465	1,404	1,428
確定福利計畫	58	65	175	194
	<u>296</u>	<u>530</u>	<u>1,579</u>	<u>1,622</u>
其他員工福利	15	18	44	54
股份基礎給付				
權益交割	2,275	-	2,275	-
員工福利費用合計	<u>\$ 60,257</u>	<u>\$ 57,509</u>	<u>\$ 180,524</u>	<u>\$ 210,231</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 44,597	\$ 44,733	\$ 131,438	\$ 160,752
營業費用	15,660	12,776	49,086	49,479
	<u>\$ 60,257</u>	<u>\$ 57,509</u>	<u>\$ 180,524</u>	<u>\$ 210,231</u>

(八) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益提撥百分之一至百分之十為員工酬勞及不高於百分之三為董事酬勞。

本公司 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日因為累積虧損，故不予估列員工酬勞及董事酬勞。

112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

金 額

	112年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
員工酬勞	(\$ 2,407)	(\$ 369)	\$ -	\$ -
董事酬勞	(\$ 802)	(\$ 92)	\$ -	\$ -

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

111 及 110 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 112 年 3 月 15 日及 111 年 3 月 15 日經董事會決議如下：

金 額

	111年度		110年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$	2,814	\$	3,304
董事酬勞		938		826

111 及 110 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 111 及 110 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(九) 外幣兌換 (損) 益

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 4,080	\$ 2,262	\$ 7,729	\$ 5,592
外幣兌換損失總額	(2,400)	(1,015)	(7,651)	(2,656)
淨 利 益	<u>\$ 1,680</u>	<u>\$ 1,247</u>	<u>\$ 78</u>	<u>\$ 2,936</u>

二六、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本年度產生者	(\$ 722)	\$ 3,880	\$ 31,297	\$ 18,372
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>(875)</u>	<u>22</u>	<u>209</u>
	(722)	3,005	31,319	18,581
遞延所得稅				
本年度產生者	<u>1,893</u>	<u>2,991</u>	<u>3,931</u>	<u>5,860</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 1,171</u>	<u>\$ 5,996</u>	<u>\$ 35,250</u>	<u>\$ 24,441</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
本年度產生				
國外營運機構換算	\$ 7,478	\$ 2,207	\$ 879	\$ 8,492
認列於其他綜合損益之所得稅費用	<u>\$ 7,478</u>	<u>\$ 2,207</u>	<u>\$ 879</u>	<u>\$ 8,492</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司歷年之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 110 年度。

二七、每股虧損

單位：元

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
基本每股虧損				
來自繼續營業單位	(\$ 0.18)	(\$ 0.31)	(\$ 0.08)	(\$ 0.30)
基本每股虧損合計	<u>(\$ 0.18)</u>	<u>(\$ 0.31)</u>	<u>(\$ 0.08)</u>	<u>(\$ 0.30)</u>
稀釋每股虧損				
來自繼續營業單位	(\$ 0.18)	(\$ 0.31)	(\$ 0.08)	(\$ 0.30)
稀釋每股虧損合計	<u>(\$ 0.18)</u>	<u>(\$ 0.31)</u>	<u>(\$ 0.08)</u>	<u>(\$ 0.30)</u>

用以計算繼續營業單位每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 14,660)	(\$ 25,010)	(\$ 6,770)	(\$ 23,857)
用以計算基本每股虧損之淨損	(14,660)	(25,010)	(6,770)	(23,857)
用以計算基本每股虧損之虧損	(14,660)	(25,010)	(6,770)	(23,857)
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
限制員工權利新股	-	-	-	-
用以計算稀釋每股虧損之虧損	(\$ 14,660)	(\$ 25,010)	(\$ 6,770)	(\$ 23,857)

股 數

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股虧損之普通股加權平均股數	82,276	79,836	81,432	79,462
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	-	-	-	-
限制員工權利新股	-	-	-	-
用以計算稀釋每股虧損之普通股加權平均股數	82,276	79,836	81,432	79,462

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞或員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞或員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞或員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

因 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為本期淨損，具反稀釋作用，故本公司員工酬勞及限制員工權利新股未納入稀釋每股盈餘之計算。

二八、股份基礎給付協議

(一) 庫藏股轉讓員工

本公司於 110 年 3 月 23 日經董事會決議依據 106 年度庫藏股轉讓員工辦法，以實際買回平均價格 21.52 元為轉讓價格，轉讓庫藏股計 480 仟股作為員工認購。依國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」規定採用給與本公司股權之公允價值 30.75 元衡量。

合併公司於 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

員 工 認 股 權	112年1月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日	
	單位 (仟)	加 權 平 均 行 使 價 格 (元)	單位 (仟)	加 權 平 均 行 使 價 格 (元)
期初流通在外	-	\$ -	480	\$ 21.52
本期喪失	-		-	
本期行使	-		-	
本期逾期失效	-		(480)	
期末流通在外	-		-	
期末可行使	-		-	

(二) 限制員工權利新股

本公司於 112 年 6 月 13 日舉行股東常會決議通過以每股 10 元發行限制員工權利新股，為普通股 3,000 仟股，每股票面金額新台幣 10 元，總面額新台幣 30,000 仟元。業已於 112 年 7 月 11 日經金融監督管理委員會金管證發字第 1120347784 號函核准申報生效。並於 112 年 8 月 9 日（給與日）經董事會通過實際發行 1,000 仟股。本次限制員工權利新股增資基準日為 112 年 9 月 1 日，給與日股票之公平價值為每股 40.1 元。員工獲配限制員工新股後，自給與日起任職屆滿 1 年，既得 25%；給與日起任職屆滿 2 年，既得 25%；給與日起任職屆滿 3 年，既得 25%；給與日起任職屆滿 4 年，既得 25%。

112 年度上述限制員工權利新股之相關會計項目變動彙總如下：

	資 本 公 積 一 限制員工權利股票	其 他 權 益 一 員工未賺得酬勞
限制員工權利股票給與日－		
112 年 8 月 9 日	\$ 30,100	\$ 30,100
認列股份基礎給付酬勞成本	<u>-</u>	(<u>2,275</u>)
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 30,100</u>	<u>\$ 27,825</u>

員工獲配新股未達既得條件受限制之權利如下：

1. 員工獲配新股後未達既得條件前，除繼承外，不得將該限制員工權利新股出售、抵押、轉讓、贈與、質押，或作其他方式之處分。
2. 股東會之出席、提案、發言、投票權等依信託、保管契約執行之。
3. 除前項因受信託約定之限制外，員工依本辦法獲配之限制員工權利新股，於未達既得條件前，其他權利，包含但不限於：現金股息、股票股利及資本公積之受配權、現金增資之認股權及因合併、分割、股份轉換等各項法定事由所獲配之任何權益，與本公司已發行之普通股股份相同。
4. 既得期間內如本公司辦理現金減資等非因法定減資之減少資本，限制員工權利新股應依減資比例註銷。如係現金減資，因此退還之現金須交付信託，於達成既得條件及期限後才得交付員工；惟若屆滿期限未達既得條件時，本公司將收回該等現金。

二九、政府補助

- (一) 合併公司於 103 年及 98 年分別於浙江省安吉經濟開發區及江蘇省句容經濟技術開發區投資設廠，共取得一次性補助土地取價款 21,450 仟元（人民幣 4,694 仟元）及進口機器設備價款 693 仟元（人民幣 136 仟元），該金額已認列長期遞延收入，且於相關資產之耐用年限內轉列損益。因合併公司 110 年 10 月及 103 年 8 月出售部分土地使用權，合計已轉列相關處分利益 14,159 仟元（人民幣 3,014 仟元）。

截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，未轉列損益之餘額分別為 4,085 仟元（人民幣 925 仟元）、4,176 仟元（人

民幣 947 仟元) 及 4,271 仟元 (人民幣 955 仟元)。112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列收益 97 仟元 (人民幣 22 仟元) 及 98 仟元 (人民幣 22 仟元)。

(二) 合併公司之浙江駿昇公司於 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日取得土地收儲 (收購) 貨幣化補償獎勵款 50,698 仟元 (人民幣 11,416 仟元)，係安吉經濟開發區管理委員會根據《2022 年安吉縣製造業“騰籠換鳥”整治增效集中攻堅行動方案》、《安吉縣工業土地收儲管理實施細則》，針對被開發區收儲 (收購) 的企業，在原有土地、廠房、青苗及機器設備等相關內容的補償下，不予另外土地、廠房安置而選擇以全部貨幣化補償方式予以獎勵，對企業合法土地面積提供予 40 萬元／畝，一次性獎勵。112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列收益 50,698 仟元 (人民幣 11,416 仟元)。

(三) 合併公司之浙江駿昇公司於 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，依安吉縣經濟和信息化局《關於下達 2021 年淘汰落後產能計畫的通知》，拆除淘汰落後設備或生產線，使其不能恢復生產，而取得設備淘汰補助款 3,166 仟元 (人民幣 712 仟元)。111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列收益 3,166 仟元 (人民幣 712 仟元)。

三十、企業合併

(一) 收購子公司

	主要營運活動	收 購 日	收購後具表決 權之所有權 權益 (%)	移 轉 對 價
晶成公司	碳化矽技術及 材料供應	111 年 8 月 17 日	76	\$ <u>45,600</u>

合併公司於 111 年 8 月 17 日收購取得晶成公司 76% 股權，係為拓展半導體產業業務。

(二) 移轉對價

	晶 成 公 司
現 金	\$ 39,600
處分透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資產	<u>6,000</u>
合 計	<u>\$ 45,600</u>

(三) 收購日取得之資產及承擔之負債

	晶 成 公 司
流動資產	
現金及約當現金	\$ 323
其他流動資產	548
非流動資產	
預付設備款	47,373
流動負債	
其他應付款	(147)
其他流動負債	(<u>6</u>)
	<u>\$ 48,091</u>

(四) 非控制權益

晶成公司之非控制權益（24%之所有權權益）係按收購日之可辨認淨資產依非控制權益持股比率衡量。

(五) 因收購產生之商譽

	晶 成 公 司
移轉對價	\$ 45,600
加：非控制權益（晶成公司之 24%所有權權益）	11,542
減：所取得可辨認淨資產之 公允價值	(<u>48,091</u>)
因收購產生之商譽	<u>\$ 9,051</u>

收購晶成公司產生之商譽，主要係來自控制溢價。此外，合併所支付之對價係包含預期產生之合併綜效、收入成長、未來市場發展及晶成公司之員工價值。惟該等效益不符合可辨認無形資產之認列條件，故不單獨認列。

因合併所產生之商譽，預期不可作為課稅減除項目。

(六) 取得子公司之淨現金流出

	晶 成 公 司
現金支付之對價	\$ 39,600
減：取得之現金及約當現金 餘額	(323) \$ 39,277

(七) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	晶 成 公 司
營業收入	\$ -
本期淨損	\$ 484

倘 111 年 8 月收購晶成公司係發生於 111 年 1 月 1 日，111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日合併公司擬制營業收入均為 0 仟元，擬制淨利分別為損失 2,199 仟元及 2,199 仟元。該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

於編製假設合併公司自收購日所屬之會計年度開始日即收購晶成公司之擬制營業收入及淨利時，管理階層業已將下列因素納入考量：

1. 按企業合併原始會計處理時之廠房及不動產公允價值作為折舊計算基礎，而非依收購前財務報表認列之帳面金額計算折舊；
2. 依據企業合併後合併公司之資金狀況、信用評等、負債對權益比率估算借款成本。

三一、與非控制權益之權益交易

合併公司分別於 112 年 7 月 5 日、112 年 7 月 20 日及 112 年 8 月 17 日向非控制權益股東購買晶成公司股權，致持股比例分別由 70.3% 上升至 79.7%、由 79.7% 上升至 94.45% 及由 94.45% 上升至 100%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

向非控制權益股東購買子公司股權

	晶 成 公 司
給付之對價	(\$ 178,200)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算	
應轉出非控制權益之金額	24,502
權益交易差額	(\$ 153,698)

	晶 成 子 公 司
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－實際取得子公司股權價格與帳面	
價值差額	(\$ 186)
未分配盈餘（待彌補虧損）	(153,512)
	(\$ 153,698)

三二、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

1. 合併公司於 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日購置不動產、廠房及設備之應付設備款，分別增加 306 仟元及增加 1,564 仟元。
2. 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將預付設備款重分類至不動產、廠房及設備分別為 11,723 仟元及 406 仟元。

(二) 來自籌資活動之負債變動

112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	112年1月1日	現金流量	非 現 金 之 變 動	外 幣 兌 換	利 息 費 用	112年9月30日
短期借款	\$ 70,000	\$ 110,000	新 增 租 賃	淨 損 (益)		\$ 180,000
長期借款及一年內到期之						
長期借款	12,553	(2,968)	-	-	-	9,585
租賃負債	62,599	(13,053)	-	43	1,276	50,865
存入保證金	88	(88)	-	-	-	-
	<u>\$ 145,240</u>	<u>\$ 93,891</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 1,276</u>	<u>\$ 240,450</u>

111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	111年1月1日	現金流量	非 現 金 之 變 動			111年9月30日
			外幣兌換	外幣兌換	外幣兌換	
			淨損(益)	利息費用		
短期借款	\$ 80,000	\$ 30,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 110,000
長期借款及一年內到期之						
長期借款	171,784	(91,155)	-	-	-	80,629
租賃負債	18,306	(12,234)	6,225	(452)	265	12,110
存入保證金	87	-	-	2	-	89
	<u>\$ 270,177</u>	<u>(\$ 73,389)</u>	<u>\$ 6,225</u>	<u>(\$ 450)</u>	<u>\$ 265</u>	<u>\$ 202,828</u>

三三、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由資本管理將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略自 96 年起並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務及歸屬於母公司業主之權益組成。主要管理階層定期檢視集團之資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由發行新股、買回股份及償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

三四、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額到期日甚近，或未來收付價格與帳面金額相當，其帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

	112年9月30日			
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
結構式存款	\$ -	\$ 356,481	\$ -	\$ 356,481
金融資產證券化商 品	-	88,914	-	88,914
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 445,395</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 445,395</u>

111年12月31日				
	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產 結構式存款	\$ -	\$ 212,658	\$ -	\$ 212,658

111年9月30日				
	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產 結構式存款	\$ -	\$ 391,387	\$ -	\$ 391,387
金融資產證券化商 品	-	90,677	-	90,677
	\$ -	\$ 482,064	\$ -	\$ 482,064

112 年及 111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 無 第 1 等 級 與 第 2 等 級 公 允 價 值 衡 量 間 移 轉 之 情 形。

2. 第 2 等 級 公 允 價 值 衡 量 之 評 價 技 術 及 輸 入 值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
結構式存款	現金流量折現法：按期末之可觀察市場匯率及合約所訂利率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。
金融資產證券化商品及浮 動收益理財產品	現金流量折現法：按期末之可觀察市場利率及合約所訂利率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
強制透過損益按 公允價值衡量	\$ 445,395	\$ 212,658	\$ 482,064
按攤銷後成本衡量(註1)	809,505	1,162,129	1,018,031
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	272,555	204,891	312,567

註 1：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款及一年內到期之長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款、借款及應收、付票據。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對合併公司之董事會提出報告，該董事會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險，包括：

- A. 以遠期外匯合約規避因銷售產品而產生之匯率風險；
- B. 以利率交換減輕利率上升風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴

險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三九。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。下表之負數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利增加或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 1,660 (i)	\$ 872 (i)	\$ 1,465 (ii)	\$ 1,407 (ii)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價應收款項。

合併公司於本期對美金匯率敏感度上升，主係因以美金計價之銀行存款增加所致。另合併公司於本期對人民幣匯率敏感度上升，主係因以人民幣計價之銀行存款餘額降

低之故。管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，以及使用利率交換合約與遠期利率合約來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 242,565	\$ 196,566	\$ 89,460
金融負債	-	-	-
具現金流量利率風險			
金融資產	264,764	688,553	635,520
金融負債	189,585	82,553	190,629

合併公司因持有變動利率銀行存款及銀行存款而面臨現金流量利率風險之暴險。此等情況符合合併公司維持浮動利率借款以降低利率公允價值風險之政策。合併公司之現金流量利率風險主要係因新台幣計價存款及借款相關之指標利率波動。

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利增加／減少 564 仟元及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利增加／減少 3,337 仟元，主因為合併公司之變動利率借款、銀行存款所面臨現金流量利率風險之暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於，合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，超過應收帳款合計數 5%之客戶之應收帳款佔合併公司應收帳款餘額分別為 99.1%、98.9%及 93.4%。

合併公司最大信用暴險金額為在不考量擔保品及其他信用增強之政策下，金融資產之帳面金額扣除依規定得互抵之金額及依規定認列之減損損失後之淨額。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 112 年 9 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之銀行融資額度參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率推導而得。

112 年 9 月 30 日

	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>				
<u>浮動利率工具</u>				
短期借款	\$ 181,227	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	4,231	5,641	-	-
租賃負債	17,309	28,714	7,290	-
<u>無附息負債</u>				
應付帳款	10,395	-	-	-
其他應付款	72,575	-	-	-
其他流動負債	2,320	-	-	-
	<u>\$ 288,057</u>	<u>\$ 34,355</u>	<u>\$ 7,290</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 17,309</u>	<u>\$ 36,004</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

111 年 12 月 31 日

	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>				
<u>浮動利率工具</u>				
短期借款	\$ 70,255	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	4,214	8,429	351	-
租賃負債	17,359	16,658	12,464	-
<u>無附息負債</u>				
應付帳款	4,511	-	-	-
其他應付款	117,739	-	-	-
其他流動負債	628	-	-	-
	<u>\$ 214,706</u>	<u>\$ 25,087</u>	<u>\$ 12,815</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 17,359</u>	<u>\$ 29,122</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

111 年 9 月 30 日

	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債				
浮動利率工具				
短期借款	\$ 112,215	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	8,759	76,267	1,639	-
租賃負債	5,911	3,412	3,412	-
無附息負債				
應付帳款	5,949	-	-	-
其他應付款	115,900	-	-	-
其他流動負債	5,650	-	-	-
	<u>\$ 254,384</u>	<u>\$ 79,679</u>	<u>\$ 5,051</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 5,911</u>	<u>\$ 6,824</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
銀行借款額度（雙方同意下得展期）			
— 已動用金額	\$ 189,585	\$ 82,553	\$ 123,534
— 未動用金額	89,080	132,840	127,000
	<u>\$ 278,665</u>	<u>\$ 215,393</u>	<u>\$ 250,534</u>
有擔保其他借款額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ 67,095
— 未動用金額	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 67,095</u>

三五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

對主要管理階層之獎酬

112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對董事及其他管理階層之薪酬總額如下：

	112年7月1日 至9月30日	111年7月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 2,469	\$ 2,842	\$ 9,793	\$ 14,733
退職後福利	59	64	178	193
其他長期員工福利	1	1	2	2
	<u>\$ 2,529</u>	<u>\$ 2,907</u>	<u>\$ 9,973</u>	<u>\$ 14,928</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三六、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款及申請背書保證之擔保品、進口原物料之關稅擔保等：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
使用權資產	\$ -	\$ -	\$ 5,468
房屋及建築—淨額	-	-	10,777
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,245</u>

三七、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
購置不動產、廠房及設備之承諾	<u>\$ 42,290</u>	<u>\$ 15,375</u>	<u>\$ 47,950</u>

(二) 合併公司截至 112 年 9 月 30 日止，提供背書保證之情形，請參閱附註四十之附表二。

三八、重大期後事項

合併公司於 112 年 11 月 8 日經董事會決議通過，原於 111 年 7 月以現金 51,022 仟元投資設立持股 51% 之 LPH 公司，因考量整體 NB 供應鏈之變動幅度已脫離日前越南投資案設定之可獲利基礎，擬終止越南投資案。

三九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率，係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

112 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	366	32.27	(美金：新台幣)	\$	11,811		
美 金		675	7.309	(美金：人民幣)		21,782		
人 民 幣		6,636	4.415	(人民幣：新台幣)		29,298		
						<u>\$ 62,891</u>		

金 融 負 債

貨幣性項目

美 金		12	7.309	(美金：人民幣)	\$	<u>387</u>		
-----	--	----	-------	----------	----	------------	--	--

111 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	352	30.710	(美金：新台幣)	\$	10,810		
美 金		206	6.967	(美金：人民幣)		6,326		
人 民 幣		15,467	4.408	(人民幣：新台幣)		68,179		
						<u>\$ 85,315</u>		

金 融 負 債

貨幣性項目

美 金		12	6.967	(美金：人民幣)	\$	<u>359</u>		
-----	--	----	-------	----------	----	------------	--	--

111 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	330	31.750	(美金：新台幣)	\$	10,478		
美 金		231	7.100	(美金：人民幣)		7,334		
人 民 幣		6,290	4.473	(人民幣：新台幣)		28,135		
						<u>\$ 45,947</u>		

(接次頁)

(承前頁)

金 融 負 債	外 幣 匯 率 帳 面 金 額
貨幣性項目	
美 金	\$ 12 7.100 (美金：人民幣) \$ 371

合併公司主要承擔人民幣及美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益如下：

功 能 性 貨 幣	112年7月1日至9月30日		111年7月1日至9月30日	
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 1,844	1 (新台幣：新台幣)	\$ 1,072
人 民 幣	4.367 (人民幣：新台幣)	(164)	4.431 (人民幣：新台幣)	175
		<u>\$ 1,680</u>		<u>\$ 1,247</u>

功 能 性 貨 幣	112年1月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日	
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 1,076)	1 (新台幣：新台幣)	\$ 2,643
人 民 幣	4.394 (人民幣：新台幣)	1,154	4.428 (人民幣：新台幣)	293
		<u>\$ 78</u>		<u>\$ 2,936</u>

合併公司於 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益，已實現金額（淨額後）分別為損失 2,384 仟元、利益 45 仟元、損失 1,420 仟元及利益 804 仟元，未實現金額（淨額後）分別為利益 4,064 仟元、利益 1,202 仟元、利益 1,498 仟元及利益 2,132 仟元。

四十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（投資子公司及關聯企業部分，請參閱附表七及八）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。

(二)轉投資事業相關資訊（附表六）

(三)大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：附表八。

四一、部門資訊

產業資訊

依據主要營運決策者定期複核用以分配資源及評量部門績效之資訊，自 111 年因部門營運調整後著重於 3C 產品部門業務所產生之營業損益。依國際會計準則第三十四號公報之規定，合併公司自 111 年因部門營運調整後僅有 3C 產品部門之單一營運部門。3C 產品部門所營事業集中於 EMI、光電、光學薄膜製作加工服務。合併公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入與部門總資產可參照 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之資產負債表及綜合損益表。

柏騰科技股份有限公司及其子公司

資金貸與他人

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期 末 餘 額	實 際 動 支 金 額	利 率 區 間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金 必要之原因	提 列 帳 金	備 抵 金 額	擔 保 稱 價	品 值	對個別對象資金 貸與限額(註 2)	資 金 貸 與 總 限 額	貨 與 (註 2)	備 註
0	柏騰科技股份有限公司	晶成材料股份有限公司	其他應收款	Y	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ 80,000	3%	有短期融通 資金之必要	\$ -	營業週轉	無	無	\$ -	\$ 256,772	\$ 513,543			
1	柏霆(蘇州)光電科技 有限公司	浙江駿昇光電科技 有限公司	其他應收款	Y	337,820 RMB 76,000	335,540 RMB 76,000	335,540 RMB 76,000	2%	"	-	"	"	"	-	565,023 RMB 127,978	565,023 RMB 127,978			
2	柏騰(昆山)光電技術 有限公司	浙江駿昇光電科技 有限公司	其他應收款	Y	111,125 RMB 25,000	58,720 RMB 13,300	58,720 RMB 13,300	2%	"	-	"	"	"	-	177,761 RMB 40,263	177,761 RMB 40,263			
3	柏霆(江蘇)光電科技 有限公司	浙江駿昇光電科技 有限公司	其他應收款	Y	111,125 RMB 25,000	110,375 RMB 25,000	110,375 RMB 25,000	2%	"	-	"	"	"	-	449,659 RMB 101,848	449,659 RMB 101,848			

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：轉投資公司資金貸予他人限額如下：

(1)與本公司有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限，貸與總額以不超過當期淨值的百分之二十為限。所稱業務往來係指雙方間最近一年內進貨或銷貨金額孰高者。

(2)有短期融通資金之必要之公司或行號，個別貸與總額以不超過當期淨值的百分之二十為限，貸與總額以不超過當期淨值的百分之四十為限。

(3)本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受第(2)項之限制，但個別貸與總額以不超過當期淨值百分之百為限，貸與總額以不超過當期淨值百分之百為限。

柏騰科技股份有限公司及其子公司

為他人背書保證

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對 單 一 企 業 背 書 保 證 限 額 (註 3)	本 期 最 高 背 書 保 證 餘 額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實 際 動 支 金 額	以 財 產 擔 保 之 背 書 保 證 金 額	累 計 背 書 保 證 金 額 佔 最 近 期 財 務 報 表 淨 值 之 比 率 (%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 3)	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證	備 註
		公 司 名 稱	關 係 (註 2)											
0	柏騰科技股份有限公司	MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	(2)	\$ 641,929	\$ 132,307 USD 4,100	\$ 132,307 USD 4,100	\$ -	\$ -	10.31%	\$ 641,929	Y	N	N	

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種，標示種類即可：

- (1) 有業務往來之公司。
- (2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (4) 公司直接及間接持有表決權股份達 90% 以上之公司間。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7) 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：本公司對外背書保證之總額不得超過當期淨值 50%。對單一企業背書保證之累積金額不得超過當期淨值 20% 為限，惟對海外單一聯屬公司則以不超過淨值 50% 為限，如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近一年度與本公司交易之總額（雙方間進貨或銷貨金額孰高者）。

柏騰科技股份有限公司及其子公司

期末持有有價證券情形

民國 112 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註1）	與 有 價 證 券 發行人之關係（註2）	帳 列 科 目	期	末				備 註 （ 註 4 ）	
				股	數	帳面金額（註3）	持 股 比 例	公 允 價 值		
柏霆（蘇州）光電科技有限 公司	國民信託有限公司－嘉隆 116 號	—	透過損益按公允價值衡 量之金融資產	-	\$	88,914	-	\$	88,914	
					RMB	20,139		RMB	20,139	
柏騰（內江）光電科技有限 公司	蘇州銀行 2023 年第 2544 期定制 結構性存款	—	透過損益按公允價值衡 量之金融資產	-		110,620	-		110,620	
					RMB	25,055		RMB	25,055	
柏騰（內江）光電科技有限 公司	利多多公司穩利 23JG3395 期(3 個月看漲網點專屬)人民幣對 公結構性存款	—	透過損益按公允價值衡 量之金融資產	-		92,966	-		92,966	
					RMB	21,057		RMB	21,057	
柏騰（昆山）光電技術有限 公司	共贏智信利率掛鉤人民幣結構性 存款 36359 期	—	透過損益按公允價值衡 量之金融資產	-		13,321	-		13,321	
					RMB	3,017		RMB	3,017	
柏騰（昆山）光電技術有限 公司	共贏智信匯率掛鉤人民幣結構性 存款 36371 期	—	透過損益按公允價值衡 量之金融資產	-		59,905	-		59,905	
					RMB	13,569		RMB	13,569	
柏霆（江蘇）光電科技有限 公司	中國工商銀行掛鉤匯率之結構型 存款—2023 年第 325 期 F 款	—	透過損益按公允價值衡 量之金融資產	-		79,669	-		79,669	
					RMB	18,045		RMB	18,045	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除備抵損失之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填攤銷後成本（已扣除備抵損失）之帳面餘額。

註 4：所有有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註 5：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表七。

柏騰科技股份有限公司及其子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 112 年 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣及外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項金額	處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
柏霆（蘇州）光電科技有限公司	浙江駿昇光電科技有限公司	孫公司	其他應收款（註1） \$ 335,540 RMB 76,000	-	\$ -	—	\$ -	\$ -
柏騰（江蘇）光電技術有限公司	浙江駿昇光電科技有限公司	孫公司	其他應收款（註1） 110,375 RMB 25,000	-	-	—	-	-

註 1：係屬於資金融通性質，帳列其他應收款。

柏騰科技股份有限公司及其子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (註 3)
0	柏騰公司	晶成材料股份有限公司	1	其他應收(付)款	\$ 80,000	3%	4.77
1	柏霆(蘇州)公司	浙江駿昇公司	3	其他應收(付)款	335,540	2%	19.99
2	柏騰(昆山)公司	浙江駿昇公司	3	其他應收(付)款	58,720	2%	3.5
3	柏霆(江蘇)公司	浙江駿昇公司	3	其他應收(付)款	110,375	2%	6.58

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

柏騰科技股份有限公司及其子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		帳面金額	被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期	期末	股數	比率				
柏騰科技股份有限公司	MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	F.T. LABUAN, MALAYSIA	一般投資業務	\$ 481,565 USD 14,134	\$ 481,565 USD 14,134	13,992,000	100	\$ 1,128,068	\$ 92,618	\$ 91,765	子公司
	柏騰三一股份有限公司	台灣	汽、機車零件配備批發及零售業	5,000	5,000	500,000	50	-	(369)	-	關聯企業
	晶成材料股份有限公司	台灣	碳化矽技術及材料供應	256,100	77,900	10,000,000	100	76,572	(27,900)	(24,467)	子公司
	LEADING PROFIT HOLDING LIMITED	SEYCHELLES	一般投資業務	51,021 USD 1,683	51,021 USD 1,683	1,683,000	51	56,444	3,433	1,751	子公司
MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	MACRO SIGHT TECHNOLOGY LIMITED	BRITISH VIRGIN ISLANDS	一般投資業務及進出口貿易	280,616 USD 8,347	280,616 USD 8,347	8,346,851	100	925,836 RMB 209,702	24,087 RMB 5,482	24,087 RMB 5,482	孫公司
	CLEAR SMART INVESTMENTS LIMITED	APIA, SAMOA	一般投資業務及進出口貿易	96,756 USD 3,000	96,756 USD 3,000	3,000,000	100	172,188 RMB 39,001	2,311 RMB 526	3,577 RMB 814	孫公司
	柏騰科技投資有限公司	香港	一般投資業務	777,341 USD 25,000	777,341 USD 25,000	25,000,000	100	(321,574) (RMB 72,837)	RMB 25,762	RMB 26,366	孫公司
	精密國際投資有限公司	香港	一般投資業務	114,159 USD 3,502	114,159 USD 3,502	3,502,000	100	281,332 RMB 63,722	33,539 RMB 7,633	33,539 RMB 7,633	孫公司
MACRO SIGHT TECHNOLOGY LIMITED	精華國際投資有限公司	香港	一般投資業務	492,640 USD 15,100	492,640 USD 15,100	15,100,000	100	924,422 RMB 209,382	24,067 RMB 5,477	24,067 RMB 5,477	孫公司
	CLEAR SMART INVESTMENTS LIMITED	柏騰（昆山）光電技術有限公司	EMI 加工	96,756 USD 3,000	322,520 USD 10,000	-	100	177,762 RMB 40,263	2,311 RMB 526	2,311 RMB 526	孫公司
柏騰科技投資有限公司	浙江駿昇光電科技有限公司	大陸浙江省陽光工業區	真空光電濺鍍加工汽車零配件	777,341 USD 25,000	777,341 USD 25,000	-	71.43	(321,921) (RMB 72,915)	36,184 RMB 8,235	25,846 RMB 5,882	孫公司
精華國際投資有限公司	柏霆（蘇州）光電科技有限公司	大陸江蘇省蘇州新區	EMI 加工	240,742 USD 7,100	240,742 USD 7,100	-	100	565,023 RMB 127,978	14,345 RMB 3,265	14,345 RMB 3,265	孫公司
	柏霆（江蘇）光電科技有限公司	大陸江蘇省南京市	EMI 加工	251,904 USD 8,000	251,904 USD 8,000	-	80	359,726 RMB 81,478	12,304 RMB 2,800	9,843 RMB 2,240	孫公司
精密國際投資有限公司	柏騰（內江）光電科技有限公司	大陸四川省內江市	EMI 加工	91,440 USD 3,000	91,440 USD 3,000	-	100	278,571 RMB 63,096	33,631 RMB 7,654	33,631 RMB 7,654	孫公司
	柏霆（蘇州）光電科技有限	柏霆（江蘇）光電科技有限公司	EMI 加工	62,976 USD 2,000	62,976 USD 2,000	-	20	89,932 RMB 20,370	12,304 RMB 2,800	2,461 RMB 560	孫公司
柏霆（蘇州）光電科技有限	浙江駿昇光電科技有限公司	大陸浙江省陽光工業區	真空光電濺鍍加工汽車零配件	294,550 USD 10,000	294,550 USD 10,000	-	28.57	(128,759) (RMB 29,164)	36,184 RMB 8,235	10,338 RMB 2,353	孫公司

柏騰科技股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣及外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額及已匯回投資損益情形：

大 陸 被 投 資 公 司 名 稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式 (註 1)	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例	本 期 認 列 投 資 (損) 益 (註 2)	期 末 投 資 帳 面 金 額	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益 (註 4)	備 註
柏霆(蘇州)光電科技 有限公司	EMI 加工	\$ 240,742 USD 7,100	(2)	\$ 205,914 USD 6,000	\$ - -	\$ 205,914 USD 6,000	\$ 14,345 RMB 3,265	100%	\$ 14,345 RMB 3,265	\$ 565,023 RMB 127,978	\$ 78,139 RMB 18,000	
柏騰(昆山)光電技術 有限公司	"	96,756 USD 3,000	(2)	32,860 USD 1,000	- -	32,860 USD 1,000	2,311 RMB 526	100%	2,311 RMB 526	177,762 RMB 40,263	421,948 USD 11,675 及 RMB 18,000	
柏霆(江蘇)光電科技 有限公司	"	314,880 USD 10,000	(2)	-	-	-	12,304 RMB 2,800	100%	12,304 RMB 2,800	449,658 RMB 101,848	273,431 RMB 62,460	
柏騰(內江)光電科技 有限公司	"	91,440 USD 3,000	(2)	-	-	-	33,631 RMB 7,654	100%	33,631 RMB 7,654	278,571 RMB 63,096	77,716 RMB 17,664	
浙江駿昇光電科技 有限公司	真空光電鍍加工 汽車零配件	1,071,891 USD 35,000	(2)	173,825 USD 5,000	-	173,825 USD 5,000	36,184 RMB 8,235	100%	36,184 RMB 8,235	(450,680) (RMB 102,079)	-	

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益係按同期間經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

2. 赴大陸地區投資限額：

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額
\$ 512,771 (註 3)	\$2,006,072 (註 3 及 註 5) (HKD 12,173 及 USD 61,602)	\$ 802,853

註 3：包含柏凱光電科技(深圳)有限公司 96 年 3 月清算後以及上海承哲光電科技有限公司於 109 年 7 月清算後，未匯回自台灣匯出之累積投資金額 100,172 仟元。

註 4：上海承哲光電科技有限公司截至 111 年 9 月已匯回投資收益為 254,140 仟元。

註 5：包含柏騰(重慶)光電科技有限公司 111 年 6 月清算後，匯回原始由第三地區公司再投資大陸之再投資大陸款項 97,799 仟元。

柏騰科技股份有限公司

主要股東資訊

民國 112 年 9 月 30 日

附表八

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
本 期 無		

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。